



※一般質問の内容は議員自身が9月定例会議事録に基づき記述しています。

QRコードを読み取り、令和5年9月定例会を選択すると一般質問が視聴できます。

※部長名は、字数の関係上「部長」で統一して表記しています。



わたなべ よしまさ
渡辺 佳正
(無会派)

女性用生理用品を小中学校や公共施設のトイレ個室に設置することについて

問 昨年度から小中学校トイレに設置している富士市の取組を参考に、当市でも取り組んだらどうか。

市長 総合教育会議取りまとめ役の立場として、いろんな諸注意に対する対策を講じながら、なるべく早くトイレへの設置をやっていきたい。

部長 公共施設ということでは、まずは市役所本庁舎1階だと思っている。また、市民が訪れる場所として、交流センターについても前向きに検討していきたい。

人間の尊厳と人権の尊重を最優先にした包括的性教育の実践について

問 身体と生殖の仕組み、性交と避妊、人間関係、人権問題、性の多様性、幸福などのあらゆる

観点から性について総合的に学ぶ包括的性教育を学校教育や社会教育に取り入れていくことは非常に重要と考えるが、いかがか。

部長 日本のジェンダーギャップ指数の順位が116位と先進国で最下位になっている理由として、性による差別が様々な領域で存在していることや性に関する教育が不十分なことが要因と考える。ジェンダーギャップを埋めるために、性について幅広いテーマを包括的に扱う教育は有益と考える。

問 性教育を実施していくにあたり、専門家を招いて職員、教員を対象にした研修や講演会が大切だと考えるが、どうか。

教育長 要望があれば、家庭教育学級などの講座で取り組んでいきたい。

問 包括的性教育の大切な部分として、小中学校では女性の生理について男女の区別なく同じ場所、同じ内容で授業をしているのか。

教育長 養護教諭が授業者となって男女で学んでいる学校もある。



やまふじ ようこ
山藤 陽子
(公明会)

要援護者の被災後の避難行動支援について

問 高齢者等要援護者人数と支援体制は。

部長 要援護者は約1万4千名。避難行動要援護者名簿を作成し、自主防災会、関係者に事前に情報を提供していく。個別避難計画作成のため、本人同意の意向確認の通知を行っている。自主防災会及び民生、児童委員並びに近隣住民の助け合いによる避難行動支援の充実を図っていく。

問 救助が必要なことを知らせるSOSグッズを導入することは可能か。

市長 防災訓練を行うときに、隣近所の声かけ運動が大事だと思う。まずは自助、自分の命は自分で守ること。次に共助、隣近所へ助け合いが大事。市としては声かけ運動をもう少し徹底していきたい。助けてほしいというものを別に

作ってもいいのではと思う。市で検討していく。

地域防災計画について

問 地域に女性防災員を置いている地域があるのか。また、女性のための防災講座を開催する予定はあるのか。

部長 125区の自主防災会のうち70区、女性の登用があるとの報告がある。避難所運営において女性の参画が必要である。女性のための防災講座は予定していない。出前講座で我が家の防災対策メニューなど要望に合わせた講座を利用していただきたい。

避難所運営について

問 様々な立場に配慮したスペースづくりはあるのか。

部長 避難所運営は避難者の自主運営が基本。自主防災会を中心にしっかり話し合うことを市や施設管理者等がサポートしていくことが大切。身体負担を減らす配慮が必要な方の専用スペース設置を推奨している。